



## 平成27年度路線価、京都は7年ぶり上昇

～ 路線価、10都府県で上昇 全国7年連続下落も幅縮小 ～  
その理由とは？

国税庁は7月1日、相続税や贈与税の算定基準となる平成27年1月1日時点の路線価を公表しました。全国約32万9千地点(標準宅地、1平方メートル当たり)の対前年平均変動率はマイナス0.4%で7年連続の下落ですが、下げ幅は前年より0.3ポイント縮小しています。昨年上昇に転じた東京、大阪などの大都市圏に京都や沖縄も加わり、上昇は10都府県となりました。

景気回復が緩やかに続く中、円安や、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による低金利で、海外投資家を中心に不動産投資が活発になっていることが影響しています。

～ 京都も上昇 0.1%プラス ～

京都府内の標準宅地約8300地点の対前年平均変動率はプラス0.1%となり、平成20年以来7年ぶりに上昇に転じました。観光産業が好調で、交通の利便性が高い地域を中心に住宅用地の需要が戻ったようです。北部や中部でも下落幅が縮小しています。

最高路線価は、府内13税務署のうち上京、左京、中京、東山、下京、右京の6署で前年より上昇しました。残り7署は横ばいで、下がった税務署はありませんでした。最高路線価の府内トップは24年連続で下京管内の京都市下京区四条通寺町東入ルで、1平方メートル当たり278万円でした。

平成27年度路線価につきましては国税庁ホームページで閲覧可能です。ご不明な点等ございましたら、弊社までお気軽にご連絡ください。

マンション・アパート・テナント



お問合せ先 TEL: 0800-100-3215 担当: 石本